

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,971	流動負債	7,740
現金及び預金	13,150	支払手形及び買掛金	1,550
受取手形及び売掛金	10,591	短期借入金	2,500
有価証券	732	未払法人税等	2,045
たな卸資産	11,397	未払費用	730
繰延税金資産	785	賞与引当金	324
その他の金	378	その他	589
貸倒引当金	64		
固定資産	50,824	固定負債	47,946
有形固定資産	18,342	繰延税金負債	3,170
建物及び構築物	3,727	長期借入金	43,250
機械装置及び運搬具	5,267	退職給付引当金	763
工具器具備品	350	役員退職引当金	462
土地	7,879	その他	300
建設仮勘定	1,117		
無形固定資産	30,330	負 債 合 計	55,686
のれん	29,972		
その他	358	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,151	株主資本	31,632
投資有価証券	1,482	資本金	15,753
繰延税金資産	288	資本剰余金	14,938
その他の金	408	利益剰余金	940
貸倒引当金	28	評価・換算差額等	476
		その他有価証券評価差額金	451
		繰延ヘッジ損益	7
		為替換算調整勘定	936
		新株予約権	0
		純 資 産 合 計	32,109
資 産 合 計	87,796	負 債 純 資 産 合 計	87,796

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		32,696
売 上 原 価		23,984
売 上 総 利 益		8,712
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,676
営 業 利 益		4,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	221	
受 取 配 当 金	143	
為 替 差 益	34	
そ の 他 の 収 益	151	551
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	815	
ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー	243	
そ の 他 の 費 用	180	1,239
経 常 利 益		3,347
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	283	
固 定 資 産 売 却 益	25	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	310
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	190	
固 定 資 産 処 分 損	201	
工 場 閉 鎖 費 用	583	976
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,682
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,294	
法 人 税 等 調 整 額	6,552	1,741
当 期 純 利 益		940

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	14,259	14,256	810	-	27,704
連結会計年度中の変動額					
第三者割当増資	1,494	1,494			2,988
株式交換		4,774			4,774
自己株式の取得				4,774	4,774
欠損填補のための資本準備金減少		810	810		-
自己株式の消却		2,901		2,901	-
合併による自己株式の減少		1,872		1,872	-
当期純利益			940		940
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	1,494	682	1,751	-	3,928
平成20年3月31日残高	15,753	14,938	940	-	31,632

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	-	-	-	-	-	2,037	29,741
連結会計年度中の変動額							
第三者割当増資				-			2,988
株式交換				-			4,774
自己株式の取得				-			4,774
欠損填補のための資本準備金減少				-			-
自己株式の消却				-			-
合併による自己株式の減少				-			-
当期純利益				-			940
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	451	7	936	476	0	2,037	1,560
連結会計年度中の変動額合計	451	7	936	476	0	2,037	2,368
平成20年3月31日残高	451	7	936	476	0	-	32,109

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

椿鋼球(株) 椿興産(株) (株)管理事業 (株)鋼球事業  
(株)ボールネジ (株)ボールウェイ (株)送風機事業

(有)フーバー・パーソナル他2社

TBK HOLDINGS, INC. (アメリカ)

HOOVER PRECISION PRODUCTS, INC. (アメリカ)

HPP HOLDINGS, INC. (アメリカ)

TSUBAKI HOOVER MEXICO, S.A. DE C.V. 他2社(メキシコ)

HOOVER PRECISION PRODUCTS, LLC. (アメリカ)

TSUBAKI-HOOVER HUNGARY LTD. (ハンガリー)

TSUBAKI-HOOVER POLSKA Sp. Zo. o. (ポーランド)

椿中島機械(太倉)有限公司(中国)

椿中島機械(重慶)有限公司(中国)

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)西川精工

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK HOLDINGS, INC.、HOOVER PRECISION PRODUCTS, INC.、HPP HOLDINGS, INC.、HOOVER PRECISION PRODUCTS, LLC.、BALEROS MEXICANOS S.A. de C.V.、BALMEX OPERACIONES S.A. de C.V.、TSUBAKI HOOVER MEXICO, S.A. DE C.V.、椿中島機械(太倉)有限公司及び椿中島機械(重慶)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。

なお、連結計算書類作成に当たっては、平成19年12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、TBK HOLDINGS, INC.、HOOVER PRECISION PRODUCTS, INC.、HPP HOLDINGS, INC.、HOOVER PRECISION PRODUCTS, LLC.については、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法により評価しております。在外連結子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年から50年
機械装置及び運搬具	4年から14年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権の回収可能性に応じた貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務の額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっております。

役員退職引当金

当社及び国内連結子会社1社は、将来支出の見込まれる役員退職金の支給に備えるため、会社内規に基づいて算定される期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ  
為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息  
外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建取引について将来の為替リスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行っており、投機目的や1年を超える長期予約は行っておりません。

#### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性を評価しております。

#### (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6 のれんの償却に関する事項

のれんは発生日以後20年間で均等償却しております。

#### (連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 32,926百万円

#### 2 財務制限条項

当社が平成19年9月25日に締結したタームローン契約（借入額490億円（当連結会計年度末残高45,750百万円））には、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額または200億円のいずれか大きい方の金額以上（但し、平成20年3月に終了する決算期については200億円以上）にそれぞれ維持すること、及び各年度の決算期に係る連結損益計算書・損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことという財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息等の借入人が支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。

3 のれんは旧株式会社ツバキ・ナカシマに対する支配を獲得した時及び同社株式を追加取得した時に計上したものです。

4 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株券1,471,880株（合併前(株)UFJホールディングス株券2,374株 連結貸借対照表計上額1,265百万円）は、高知地方裁判所の執行官により保管されております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 390,000株
- 2 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
該当ありません。
  - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当ありません。
- 3 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
該当ありません。

(企業結合等関係)

(株式交換による旧株式会社ツバキ・ナカシマの完全子会社化)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	
名称	旧TNNインベストメント株式会社(当社)
事業の内容	投資業務、経営及び財務に関するコンサルティング業務
被結合企業	
名称	旧株式会社ツバキ・ナカシマ
事業の内容	鋼球、精機部品、送風機及び機械の製造販売、賃貸事業
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式交換
  - (3) 結合後の企業の名称  
変更ありません。
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
旧株式会社ツバキ・ナカシマは、短期的な業績変動にとらわれず、激変する経営環境に対し機敏に対応し、安定的かつ持続的に企業価値を向上しうる企業体質を構築するために、旧株式会社ツバキ・ナカシマの経営方針を理解し中長期的に支援することを期待できる野村プリンシパル・ファイナンス株式会社及び当社(旧TNNインベストメント株式会社)を中核的安定株主として、経営陣及び従業員が一体となって、事業運営に当たっていくことが望ましいと判断し、当社(旧TNNインベストメント株式会社)を完全親会社、旧株式会社ツバキ・ナカシマを完全子会社とする本株式交換を行ったものであります。

平成19年3月30日 株式交換契約承認取締役会決議(両社)

平成19年3月30日 株式交換契約締結(両社)

平成19年4月19日 臨時株主総会(旧株式会社ツバキ・ナカシマ)

平成19年5月23日 株式交換効力発生日

旧株式会社ツバキ・ナカシマは、本株式交換に伴い、株式交換の効力発生日の前日(平成19年5月22日)の最終の旧株式会社ツバキ・ナカシマの株主名簿(実質株主を含む。)に記載または記録された株主(当社(旧TNNインベストメント株式会社)を除き、実質株主を含む。)に対し、その所有する旧株式会社ツバキ・ナカシマ株式1株につき0.0000008838株の割合で、当社(旧TNNインベストメント株式会社)の普通株式の交付となります。なお、全ての株主が本株式交換により割当て交付される当社(旧TNNインベストメント株式会社)の株式が1株に満たない端数となるため、会社法第234条の規定に基づき、その合計数に相当する株式を法令の定める手続に従い裁判所の許可を得て

売却し、その売却代金を当社（旧TNNインベストメント株式会社）を除く各株主に対して、本株式交換により割当てを受ける該当端数の割合に応じて交付となります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理（2）少数株主との取引」に規定される個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施しました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の普通株式	4,774百万円
取得原価	4,774百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類及び交換比率

普通株式

旧株式会社ツバキ・ナカシマ1株につき当社（旧TNNインベストメント株式会社）0.0000008838株

交換比率の算定方法

当社（旧TNNインベストメント株式会社）及び旧株式会社ツバキ・ナカシマは、上記の株式交換比率の交渉及び協議を行うに先立ち、公正性・妥当性を確保するため、当社（旧TNNインベストメント株式会社）は独自の第三者評価機関である株式会社KPMG FAS（以下「KPMG」といいます。）に、旧株式会社ツバキ・ナカシマは独自の第三者評価機関であるアメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社（以下「アメリカン・アプレーザル」といいます。）に、それぞれ本株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼しました。

KPMGは、上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、旧株式会社ツバキ・ナカシマについては割引キャッシュフロー法、TOBプレミアムを考慮した株式市価法等による分析結果を総合的に勘案して株式価値のレンジを算定し、当社（旧TNNインベストメント株式会社）についてはその設立目的に鑑み修正純資産法による分析により株式価値のレンジを算定し、上記算定の結果を基に、株式交換比率のレンジを算定しました。

アメリカン・アプレーザルは、上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、旧株式会社ツバキ・ナカシマについてはキャッシュフロー割引法、類似取引比準法、類似会社比準法による分析結果、平成19年1月23日から平成19年2月21日にかけて行われた当社（旧TNNインベストメント株式会社）による旧株式会社ツバキ・ナカシマ株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）における公開買付価格、更に本公開買付けの完了後、旧株式会社ツバキ・ナカシマの株価に影響を及ぼすような重要な事象は発生していないこと等を総合的に勘案して株式価値を算定しました。一方当社（旧TNNインベストメント株式会社）については、同社の設立目的、払込資本の額等を総合的に勘案して株式価値を算定し、上記算定の結果を基に、株式交換比率を算定しました。

これを受けて、当社（旧TNNインベストメント株式会社）及び旧株式会社ツバキ・ナカシマは、上記KPMG及びアメリカン・アプレーザルの算定結果、本公開買付けの公開買付価格、本公開買付けに対する応募状況並びに両社の財務状況に加え、本株式交換により旧株式会社ツバキ・ナカシマが当社（旧TNNインベストメント株式会社）の完全子会社となることにより生じるシナジー等についても総合的に勘案し、協議・検討した上で、旧株式会社ツバキ・ナカシマの株式価値を1株あたり2,100円、当社（旧TNNインベストメント株式会社）の株式価値を1株あたり2,376,250,000円と評価し、本株式交換比率を上記「株式交換比率」のとおりとすることに合意しました。

なお、かかる株式交換比率は、上記KPMG及びアメリカン・アプリーザルの算定結果に整合するものであります。

交付株式数  
2株

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
のれん金額 869百万円  
発生原因  
短期的な業績変動にとらわれず、激変する経営環境に対し機敏に対応し、安定的かつ持続的に企業価値を向上しうる企業を構築するためのプレミアムの支払等により発生したものであります。  
償却の方法及び償却期間  
20年間で均等償却
- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(当社(旧TNNインベストメント株式会社)を存続会社とする旧株式会社ツバキ・ナカシマの吸収合併)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容
- 結合企業  
名称 旧TNNインベストメント株式会社(当社)  
事業の内容 投資業務、経営及び財務に関するコンサルティング業務
- 被結合企業  
名称 旧株式会社ツバキ・ナカシマ  
事業の内容 鋼球、精機部品、送風機及び機械の製造販売、賃貸事業
- (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称  
当社(旧TNNインベストメント株式会社)を存続会社、旧株式会社ツバキ・ナカシマを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ツバキ・ナカシマとなっております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。
- (3) 取引の目的を含む取引の概要  
合併の目的  
短期的な業績変動にとらわれず、激変する経営環境に対し機敏に対応し、安定的かつ継続的に企業価値を向上しうる企業を構築するためのものであります。  
合併期日  
平成19年8月1日  
合併比率  
当社(旧TNNインベストメント株式会社)は、旧株式会社ツバキ・ナカシマの全株式を保有しているため、合併比率の取り決めはありません。
- 2 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定される個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施しました。なお、当該合併は、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結計算書類に与える影響はありません。

(1株当たり情報関係)

1株当たり純資産額	82,332円49銭
1株当たり当期純利益	2,381円24銭

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,792	流動負債	6,724
現金及び預金	7,442	買掛金	1,324
受取手形	2,141	短期借入金	2,500
売掛金	6,309	未払金	274
製材品	2,519	未払法人税等	1,843
原材料	496	未払費用	591
仕掛品	2,331	賞与引当金	6
貯蔵品	120	その他	184
繰延税金資産	200	固定負債	53,573
その他の資産	236	長期借入金	45,250
貸倒引当金	5	長期預り保証金	300
固定資産	64,831	繰延税金負債	7,555
有形固定資産	10,561	退職給付引当金	5
建物	934	役員退職引当金	462
構築物	95		
機械及び装置	2,517	負 債 合 計	60,297
車両運搬具	13		
工具器具備品	135	純 資 産 の 部	
土地	6,778	株主資本	26,788
建設仮勘定	86	資本金	15,753
無形固定資産	30,020	資本剰余金	14,938
電話加入権	4	資本準備金	14,024
その他	29,972	その他資本剰余金	914
その他の資産	24,250	利益剰余金	3,903
投資有価証券	1,403	その他利益剰余金	3,903
関係会社株式	21,885	評価・換算差額等	462
長期貸付金	700	その他有価証券評価差額金	454
その他	290	繰延ヘッジ損益	7
貸倒引当金	28	新株予約権	0
		純 資 産 合 計	26,326
資 産 合 計	86,624	負 債 純 資 産 合 計	86,624

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		14,541
売 上 原 価		10,159
売 上 総 利 益		4,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,199
営 業 利 益		2,182
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
受 取 配 当 金	11	
そ の 他 の 収 益	67	97
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	888	
ア レ ン ジ メ ン ト フ ィ ー	243	
そ の 他 の 費 用	182	1,314
経 常 利 益		965
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
抱 合 株 式 消 滅 差 益	614	619
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	4
税 引 前 当 期 純 利 益		1,580
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,927	
法 人 税 等 調 整 額	3,556	5,484
当 期 純 利 益		3,903

**株主資本等変動計算書**  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	14,259	14,256	-	14,256	810	810	-	27,704	
事業年度中の変動額									
第三者割当増資	1,494	1,494		1,494		-		2,988	
株式交換		4,774		4,774		-		4,774	
自己株式の取得				-		-	4,774	4,774	
欠損填補のための資本準備金減少		810		810	810	810		-	
資本準備金の減少		5,689	5,689	-		-		-	
自己株式の消却			2,901	2,901		-	2,901	-	
合併による自己株式の減少			1,872	1,872		-	1,872	-	
当期純損失					3,903	3,903		3,903	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	1,494	231	914	682	3,093	3,093	-	916	
平成20年3月31日 残高	15,753	14,024	914	14,938	3,903	3,903	-	26,788	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	-	-	-	-	27,704
事業年度中の変動額					
第三者割当増資			-		2,988
株式交換			-		4,774
自己株式の取得			-		4,774
欠損填補のための資本準備金減少			-		-
資本準備金の減少			-		-
自己株式の消却			-		-
合併による自己株式の減少			-		-
当期純損失			-		3,903
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	454	7	462	0	461
事業年度中の変動額合計	454	7	462	0	1,378
平成20年3月31日 残高	454	7	462	0	26,326

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの	移動平均法による原価法 期末決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

仕入製品、製品、仕掛品・・・	}	総平均法による原価法（鋼球事業部門）
		個別法による原価法（精機事業部門、送風 機及び機械事業部門）
原材料、貯蔵品・・・・・・・・		総平均法による原価法

#### 2 デリバティブによって生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設 備を除く）については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、のれんは発生日以後20年間で均等償却しておりま す。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってお ります。

#### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事 業年度に負担すべき金額をを計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における簡便法に よる退職給付債務の額に基づき計上しております。
役員退職引当金	将来、支出が見込まれる役員退職金の支給に備えるた め、内規に基づいて算出される期末要支給額を引当計上 しております。

#### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ  
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処  
理によっております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ  
為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息  
外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建取引について将来の為替リスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行っており、投機目的や1年を超える長期予約は行っておりません。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので期末決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性を評価しております。

## 7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (貸借対照表関係)

1 関係会社に対する短期金銭債権	637百万円
関係会社に対する長期金銭債権	700百万円
関係会社に対する短期金銭債務	617百万円
関係会社に対する長期金銭債務	2,000百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	23,356百万円

### 3 財務制限条項

当社が平成19年9月25日に締結したタームローン契約（借入額490億円（当事業年度末残高45,750百万円））には、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額または200億円のいずれか大きい方の金額以上（但し、平成20年3月に終了する決算期については200億円以上）にそれぞれ維持すること、及び各年度の決算期に係る連結損益計算書・損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことという財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息等の借入人が支払義務を有する全ての金員を支払うことになっています。

4 のれんは旧株式会社ツバキ・ナカシマとの合併時に受け入れたものです。

5 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株券1,471,880株(合併前(株)UFJホールディングス株券2,374株 貸借対照表計上額1,265百万円)は、高知地方裁判所の執行官により保管されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

売上高	1,282百万円
営業費用	4,387百万円
営業取引以外の取引	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当なし

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	61	百万円
役員退職引当金	186	百万円
未払事業税	129	百万円
税務上の繰延資産	118	百万円
その他	39	百万円
繰延税金資産合計	536	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	434	百万円
土地及び建物	2,387	百万円
関係会社株式	4,899	百万円
圧縮記帳積立金	169	百万円
その他	0	百万円
繰延税金負債合計	7,891	百万円
繰延税金負債の純額	7,355	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	12百万円	10百万円	2百万円
合計	12百万円	10百万円	2百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2	百万円
1年超	-	百万円
合計	2	百万円

注) なお、取得原価相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

- 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
 支払リース料 1 百万円  
 減価償却費相当額 1 百万円

- 4 減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(関連当事者との取引関係)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		
子会社	椿鋼球(株)	奈良県 葛城市	80 百万円	鋼球製造	直接100%		
		関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		兼任2名	仕入製品の 購入 仕入製品の 販売	仕入 原材料 の有償 支給 資金 借入 借入 利息	1,497 821 1,000 9	買掛金 未収 入金 長期 借入金 未払 費用	147 143 1,000 9
属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		
子会社	Hoover Precision Products, LLC.	米国 ジョージア 州	41 百万\$	知的財産管理 鋼球の製造販売	間接100%		
		関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		なし	仕入製品の 購入 仕入製品の 販売	資金 借入 借入 利息	- 31	長期 借入金 未払 費用	1,000 38

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		
親会社 の子会社	野村キャピ タル・イン ベストメント(株)	東京都 千代田区	55億円	金融	なし		
		関係内容		取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		なし	資金の 借入	借入 返済 借入 利息 支払 手数料	7,500 457 1	- -	- -

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (企業結合等関係)

(株式交換による旧株式会社ツバキ・ナカシマの完全子会社化)

### 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

##### 結合企業

名称 旧TNNインベストメント株式会社(当社)

事業の内容 投資業務、経営及び財務に関するコンサルティング業務

##### 被結合企業

名称 旧株式会社ツバキ・ナカシマ

事業の内容 鋼球、精機部品、送風機及び機械の製造販売、賃貸事業

#### (2) 企業結合の法的形式

株式交換

#### (3) 結合後の企業の名称

変更ありません。

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

旧株式会社ツバキ・ナカシマは、短期的な業績変動にとらわれず、激変する経営環境に対し機敏に対応し、安定的かつ持続的に企業価値を向上しうる企業体質を構築するために、旧株式会社ツバキ・ナカシマの経営方針を理解し中長期的に支援することを期待できる野村プリンシパル・ファイナンス株式会社及び当社(旧TNNインベストメント株式会社)を中核的安定株主として、経営陣及び従業員が一体となって、事業運営に当たっていくことが望ましいと判断し、当社(旧TNNインベストメント株式会社)を完全親会社、旧株式会社ツバキ・ナカシマを完全子会社とする本株式交換を行ったものであります。

平成19年3月30日 株式交換契約承認取締役会決議(両社)

平成19年3月30日 株式交換契約締結(両社)

平成19年4月19日 臨時株主総会(旧株式会社ツバキ・ナカシマ)

平成19年5月23日 株式交換効力発生日

旧株式会社ツバキ・ナカシマは、本株式交換に伴い、株式交換の効力発生日の前日(平成19年5月22日)の最終の旧株式会社ツバキ・ナカシマの株主名簿(実質株主を含む。)に記載または記録された株主(当社(旧TNNインベストメント株式会社)を除き、実質株主を含む。)に対し、その所有する旧株式会社ツバキ・ナカシマ株式1株につき0.0000008838株の割合で、当社(旧TNNインベストメント株式会社)の普通株式の交付となります。なお、全ての株主が本株式交換により割当て交付される当社(旧TNNインベストメント株式会社)の株式が1株に満たない端数となるため、会社法第234条の規定に基づき、その合計数に相当する株式を法令の定める手続に従い裁判所の許可を得て売却し、その売却代金を当社(旧TNNインベストメント株式会社)を除く各株主に対して、本株式交換により割当てを受ける該当端数の割合に応じて交付となります。

### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定される個別財務諸表上の会計処理を実施しました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の普通株式 4,774百万円

---

取得原価 4,774百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類及び交換比率

普通株式

旧株式会社ツバキ・ナカシマ1株につき当社（旧TNNインベストメント株式会社）0.0000008838株

交換比率の算定方法

当社（旧TNNインベストメント株式会社）及び旧株式会社ツバキ・ナカシマは、上記の株式交換比率の交渉及び協議を行うに先立ち、公正性・妥当性を確保するため、当社（旧TNNインベストメント株式会社）は独自の第三者評価機関である株式会社KPMG FAS（以下「KPMG」といいます。）に、旧株式会社ツバキ・ナカシマは独自の第三者評価機関であるアメリカン・アプレーザル・ジャパン株式会社（以下「アメリカン・アプレーザル」といいます。）に、それぞれ本株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼しました。

KPMGは、上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、旧株式会社ツバキ・ナカシマについては割引キャッシュフロー法、TOBプレミアムを考慮した株式市価法等による分析結果を総合的に勘案して株式価値のレンジを算定し、当社（旧TNNインベストメント株式会社）についてはその設立目的に鑑み修正純資産法による分析により株式価値のレンジを算定し、上記算定の結果を基に、株式交換比率のレンジを算定しました。

アメリカン・アプレーザルは、上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、旧株式会社ツバキ・ナカシマについてはキャッシュフロー割引法、類似取引比準法、類似会社比準法による分析結果、平成19年1月23日から平成19年2月21日にかけて行われた当社（旧TNNインベストメント株式会社）による旧株式会社ツバキ・ナカシマ株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）における公開買付け価格、更に本公開買付けの完了後、旧株式会社ツバキ・ナカシマの株価に影響を及ぼすような重要な事象は発生していないこと等を総合的に勘案して株式価値を算定しました。一方当社（旧TNNインベストメント株式会社）については、同社の設立目的、払込資本の額等を総合的に勘案して株式価値を算定し、上記算定の結果を基に、株式交換比率を算定しました。

これを受けて、当社（旧TNNインベストメント株式会社）及び旧株式会社ツバキ・ナカシマは、上記KPMG及びアメリカン・アプレーザルの算定結果、本公開買付けの公開買付け価格、本公開買付けに対する応募状況並びに両社の財務状況に加え、本株式交換により旧株式会社ツバキ・ナカシマが当社（旧TNNインベストメント株式会社）の完全子会社となることにより生じるシナジー等についても総合的に勘案し、協議・検討した上で、旧株式会社ツバキ・ナカシマの株式価値を1株あたり2,100円、当社（旧TNNインベストメント株式会社）の株式価値を1株あたり2,376,250,000円と評価し、本株式交換比率を上記「株式交換比率」とおりにすることに合意しました。なお、かかる株式交換比率は、上記KPMG及びアメリカン・アプレーザルの算定結果に整合するものであります。

交付株式数

2株

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 869百万円

発生原因

短期的な業績変動にとらわれず、激変する経営環境に対し機敏に対応し、安定的かつ持続的に企業価値を向上しうる企業を構築するためのプレミアムの支払等により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(当社(旧TNNインベストメント株式会社)を存続会社とする旧株式会社ツバキ・ナカシマの吸収合併)

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 旧TNNインベストメント株式会社(当社)

事業の内容 投資業務、経営及び財務に関するコンサルティング業務

被結合企業

名称 旧株式会社ツバキ・ナカシマ

事業の内容 鋼球、精機部品、送風機及び機械の製造販売、賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社(旧TNNインベストメント株式会社)を存続会社、旧株式会社ツバキ・ナカシマを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社ツバキ・ナカシマとなっております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

短期的な業績変動にとらわれず、激変する経営環境に対し機敏に対応し、安定的かつ継続的に企業価値を向上しうる企業を構築するためのものであります。

合併期日

平成19年8月1日

合併比率

当社(旧TNNインベストメント株式会社)は、旧株式会社ツバキ・ナカシマの全株式を保有しているため、合併比率の取り決めはありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定される個別財務諸表上の会計処理を実施しました。当社(旧TNNインベストメント株式会社)が旧株式会社ツバキ・ナカシマより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額(但し、連結計算書類上の帳簿価額を修正している時は、修正後の帳簿価額)により計上しました。また、当社(旧TNNインベストメント株式会社)の計算書類上の旧株式会社ツバキ・ナカシマの帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として614百万円計上しました。なお、当該合併により31,024百万円ののれんが発生しており、20年間で均等償却しております。

(1 株当たり情報関係)

1 株当たり純資産額	67,503円07銭
1 株当たり当期純損失	9,883円28銭

(重要な後発事象関係)

1. 連結子会社合併

当社は平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社鋼球事業、株式会社管理事業、株式会社ボールネジ、株式会社ボールウェイ、株式会社送風機事業、有限会社フーパー・テクノサービス、有限会社フーパー・パーソナル及び有限会社フーパー・サービスを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

被合併会社である株式会社鋼球事業、株式会社管理事業、株式会社ボールネジ、株式会社ボールウェイ、株式会社送風機事業、有限会社フーパー・テクノサービス、有限会社フーパー・パーソナル及び有限会社フーパー・サービスは、当社の100%出資子会社であり、業務効率を改善し内部統制費用の削減を図ることを目的とし吸収合併することといたしました。

(2) 合併期日 平成20年4月1日

(3) 合併方法

当社を吸収合併存続会社、株式会社鋼球事業、株式会社管理事業、株式会社ボールネジ、株式会社ボールウェイ、株式会社送風機事業、有限会社フーパー・テクノサービス、有限会社フーパー・パーソナル及び有限会社フーパー・サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併比率

当社は、被合併会社である株式会社鋼球事業、株式会社管理事業、株式会社ボールネジ、株式会社ボールウェイ、株式会社送風機事業、有限会社フーパー・テクノサービス、有限会社フーパー・パーソナル及び有限会社フーパー・サービスの全株式を保有しているため、合併比率の取り決めはありません。

(5) 合併交付金の額

当社は、株式会社鋼球事業、株式会社管理事業、株式会社ボールネジ、株式会社ボールウェイ、株式会社送風機事業、有限会社フーパー・テクノサービス、有限会社フーパー・パーソナル及び有限会社フーパー・サービスの発行済全株式を保有しているため、金銭等の交付は行っておりません。

(6) 引き継ぐ資産及び負債の額

平成20年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎ、当社はこれを承継いたしました。

## (7) 相手会社の主な事業の概要

商号	株式会社鋼球事業		
事業内容	各種請負業務		
設立年月日	平成14年6月13日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	228人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	637
		固定資産	74
		合計	711
	負債 の部	流動負債	238
固定負債		434	
合計		672	

商号	株式会社管理事業		
事業内容	各種請負業務		
設立年月日	平成14年6月19日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	128人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	403
		固定資産	54
		合計	458
	負債 の部	流動負債	122
固定負債		285	
合計		408	

商号	株式会社ボールネジ		
事業内容	各種請負業務		
設立年月日	平成14年6月13日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	231人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	549
		固定資産	74
		合計	623
	負債 の部	流動負債	190
固定負債		385	
合計		575	

商号	株式会社ボールウェイ		
事業内容	各種請負業務		
設立年月日	平成14年6月13日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	32人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	121
		固定資産	6
		合計	128
	負債 の部	流動負債	24
固定負債		67	
合計		91	

商号	株式会社送風機事業		
事業内容	各種請負業務		
設立年月日	平成14年6月13日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	26人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	115
		固定資産	6
		合計	121
	負債 の部	流動負債	19
固定負債		66	
合計		85	

商号	有限会社フーパー・テクノサービス		
事業内容	投資運用及び業務支援		
設立年月日	平成12年9月29日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	9百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	24人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	20
		固定資産	-
		合計	20
	負債 の部	流動負債	5
固定負債		-	
合計		5	

商号	有限会社フーパー・パーソナル		
事業内容	投資運用及び業務支援		
設立年月日	平成12年9月29日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	12百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	5人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	18
		固定資産	0
		合計	18
	負債 の部	流動負債	1
固定負債		1	
合計		2	

商号	有限会社フーパー・サービス		
事業内容	投資運用及び業務支援		
設立年月日	平成12年11月30日		
本店所在地	奈良県葛城市尺土19番地		
代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤高規		
資本金	9百万円(平成20年3月31日現在)		
決算期	3月31日		
従業員数	24人(平成20年3月31日現在)		
主要取引先	株式会社ツバキ・ナカシマ		
大株主及び持株比率	株式会社ツバキ・ナカシマ 100.00%		
貸借対照表の要旨	(平成20年3月31日現在)		
		科目	金額(百万円)
	資産 の部	流動資産	19
		固定資産	0
		合計	19
	負債 の部	流動負債	5
固定負債		0	
合計		5	

- (8) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定される個別財務諸表上の会計処理を実施する予定です。